



H23. 12. 2. No1293
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

東日本大震災により、被害を受けられました皆様に心からお見舞い申し上げます。1日も早く復興されますように、お祈りしております。

1. 水産施策要望事項などを承認 —23年度 県漁協組合長会議—

本会では、11月24日 県水産会館において、県内の漁協組合長や水産関係団体役員等 約50名の参加を得て、23年度の県漁協組合長会議を開催しました。

会議では、まず本会荒川会長の主催者挨拶に続き、県経済産業部 日向水産局長より挨拶をいただいた後、早速協議に入りました。

内容としては、まず22年度の施策要望事項に対する措置状況、23年度の水産予算要望事項に対する措置状況について実行報告をした後、23年度の水産施策要望「①放流種苗の安定的供給、②新たな水産業に向けての技術開発、③磯焼け対策事業の継続と新たな事業展開、④プレジャーボート及び水上バイク対策、⑤漁業者が安心して操業できる漁場や港内環境の保全に対する支援、⑥震災等における漁業用無線の対策と活用、⑦津波対策（漁港等における避難場所確保と情報設備）、⑧漁港、港湾の浚渫及び浚渫土砂投棄場所の確保、⑨漁協再編強化の継続的な取り組み」及び24年度の水産予算編成要望「①水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援、②水産業経営体セーフティネット構築費助成事業」について上程し、協議・検討の結果、夫々承認されました。

引き続き行われた協議・報告事項では、日向水産局長から「浜岡原発停止を受けた温水利用研究センターの対応」についての説明があり、続いて、稲葉温水利用研究センター所長より「センターの今後の生産状況の概要」について説明がなされました。更に、県漁連から「静岡県域 県域ビジョン（兼アクションプラン）案」について説明を行い、原案どおり承認されました。また、県信漁連から「経営改善の取り組み」について説明・報告が行われました。

なお、会議終了後に引き続き開催した同会議・実行委員会にて、水産施策要望及び水産予算編成要望について承認された結果を要請書としてとりまとめ、速やかに関係部局を窓口と日程調整の後、県知事等へ提出していくことを決定しました。

2. 平成23年度 第6回天草共販入札会開催（最終）

本会では、11月16日 天草共販事業の第6回入札会を、伊豆漁協（本所）において開催しました。

第6回の入札会では、伊豆漁協土肥支所小下田地区の天草が集荷されました。

入札会の結果、総取扱金額及び平均価格は次のとおりとなりました。

▽入札数量：6,325 k g（253 本/25kg）▽取扱金額：9,238,050 円 ▽平均単価：14,606

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

円（10 k g 当たり）▽最高価格：小下田（青トラ）16,980 円（10 k g 当たり）。

第6回までの取扱累計は、数量88,251 k g、本数3,540本（前年比39,032.5 k g 減、1,570本減）取扱金額115,061,693 円、平均価格13,038 円（同19,419,085 円減、2,473 円増）となりました。

なお、入札会後に開催された納会では、昭和24年から62年間に亘り本会が執り行ってきた天草共販事業が来年4月からは伊豆漁協に移譲されて実施されることとなるため、本会宮崎理事から入札業者並びに伊豆漁協関係者に対し、これまでの協力に対する謝意と今後の発展を祈念する挨拶を行いました。

3. 軽油引取税等の燃油税制における情勢について

漁業用燃油税制における免税措置等の恒久化を求める要請活動については、10月11日の静岡県漁業代表者集会（速報版No.1292 既報）に続き、去る11月9日東京・砂防会館において「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久化等を求める全国漁業代表者総決起集会」が約1,500名の出席者のもと開催され、免税措置の恒久化等を求める3項目の決議を採択するとともに、集会終了後は国会周辺をデモ行進しました。

こうした要請活動等を続ける中、総務省・政府税制調査会では11月16日には軽油引取税の免税措置を農林漁業者らについて3年間延長することを提案しているものの、25日の調整状況報告における判定では、折衝を継続していることなどから判断を保留するものとされています。一方、28日には民主党税制調査会から「平成24年度税制改正における重点要望等について」が政府税制調査会に提出され、重点要望事項とした軽油引取税の課税免除の特例措置では、農林漁業用の軽油にかかる軽油引取税の免税措置について、過去の経緯を十分に踏まえ、延長を行うべきとしています。また、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置では、漁業については、A重油は操業にあたっての必需品であることを踏まえた対応を行うべきとしています。

政府税制調査会では、平成24年度税制改正大綱の取りまとめに向けた検討がされるため、引き続き、継続して動向を注視していく必要があります。

4. 水産施策に関する要請を実施 自民党静岡県連農林水産対策連絡協議会

去る11月16日午後、自民党静岡県連の農林水産対策連絡協議会（会長：森竹治郎県議会議員）に本会会長並びに県水産振興推進協議会の構成団体代表者らが出席し、施策要望として「放流種苗の安定的供給について」などを含む9項目の要望書及び2項目の水産予算編成の要望書を提出するとともに、水産に関する課題について意見・情報交換を行いました。

5. 漁業高等学園生の乗船実習はじまる 実習船「やいづ」

県漁業高等学園の第42期生を乗せて11月10日焼津漁港を出港した実習船やいづは、11月12日鹿児島新港から活餌を積み込み出港し、マリアナ沖でカツオ7トンを釣り上げるなど、実習生は元気に乗船実習を通じて様々な技術を学んでいます。実習船は、11月29日にパラオへ寄港の後、12月12日朝に焼津へ寄港する予定となっています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう